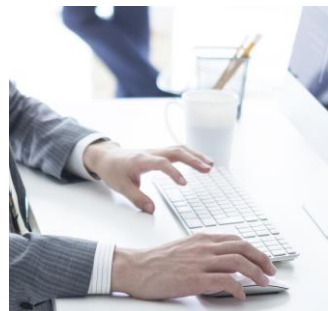


WDBココ株式会社 成長可能性に関する説明資料



WDBCOCO

- I** 会社概要
 - II** 事業環境
 - III** 当社の特徴・強み
 - IV** 中期展望
- Appendix**

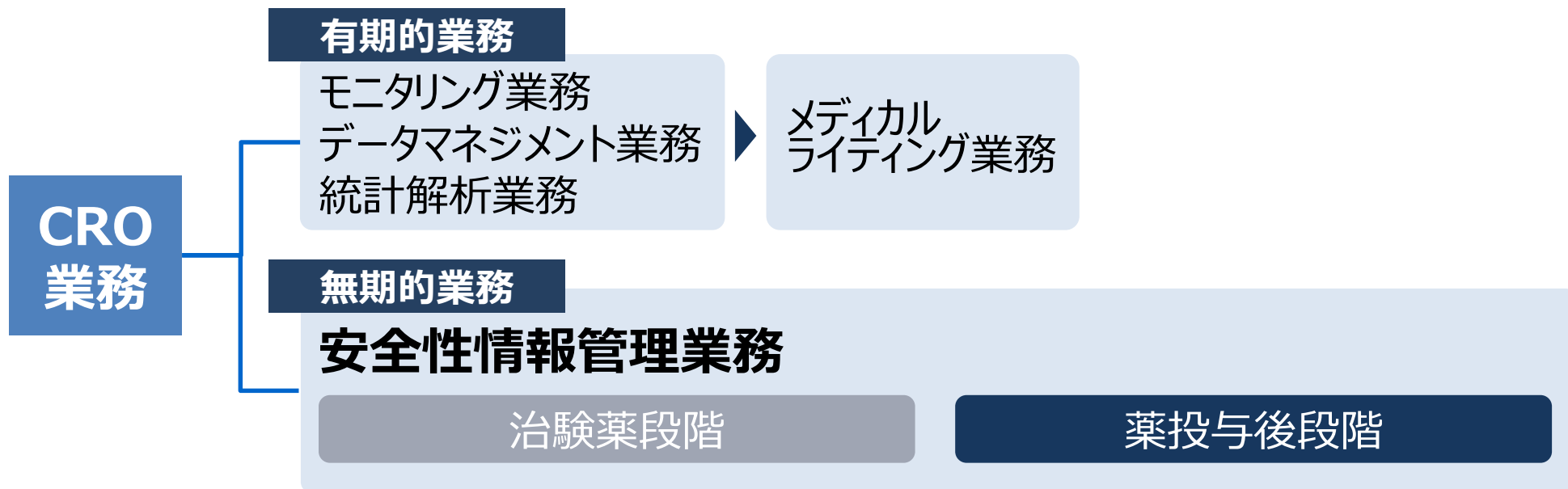
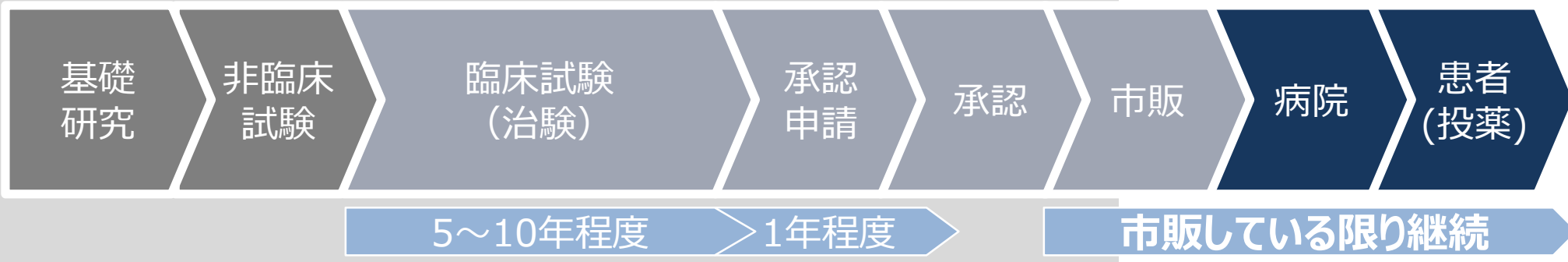
- I** 会社概要
 - II 事業環境
 - III 当社の特徴・強み
 - IV 中期展望
- Appendix

**仕事の成果の保証 と 新しい価値の提供 を通じて
お客様の課題を解決し医療の未来に貢献する**

社名	 WDBココ株式会社 [英語名：WDB coco CO., LTD.]		
代表者	代表取締役社長 谷口 晴彦		
設立年月	1984年8月		
本社所在地	東京都中央区晴海1-8-11 トリトンスクエアY 27F		
役員構成	代表取締役社長 谷口 晴彦 取締役 平光 初音 取締役 藤原 素行 取締役 中野 敏光 社外取締役 横川 堅太	常勤監査役 齋藤 譲一 社外監査役 大井 理 社外監査役 小出 敏彦	
事業内容	安全性情報管理を主軸とした医薬品・医療機器の開発支援		
売上規模	1,781,709千円 (2019年3月期)		
従業員数	303名 (2019年10月末) ※臨時雇用者数含む		
拠点	本社、関西オフィス データセンター：東京、神戸、沖縄 (2019年10月末)		
総資産	1,020,482千円 (2019年3月末)		

1984年	8月	医薬医療・ライフサイエンス系分野の翻訳サービスを事業目的として、東京都中央区に株式会社アイ・シー・オー（資本金400万円）を設立
1994年	11月	CRO業務拡大を目的に薬事申請関連書類の作成代行サービスを開始
2011年	4月	人材サービス関連事業を行うWDB株式会社（現WDBホールディングス株式会社）の完全子会社となる
2012年	11月	安全性情報管理・薬事申請関連受託サービス及び特定派遣サービスを行うWDBメディカル株式会社を吸収合併し、同時に商号をWDBアイシーオー株式会社へ変更
		人材採用力の強化を目的に東京データセンター開設
2013年	3月	資本金5,000万円に増資
2014年	2月	CRO業務拡大を目的に臨床研究支援サービスを開始
2015年	9月	人材採用力の強化を目的に沖縄データセンター開設
2016年	6月	関西エリアの顧客サービスの強化と営業活動強化、人材採用力の強化を目的に関西オフィス・神戸データセンター開設
2018年	4月	CRO業務拡大を目的に臨床開発部（現受託臨床開発部）を開設
2019年	6月	商号をWDBココ株式会社へ変更、本社・東京データセンターを東京都中央区晴海1-8-11 トリトンスクエアYへ移転

製薬企業の医薬品開発

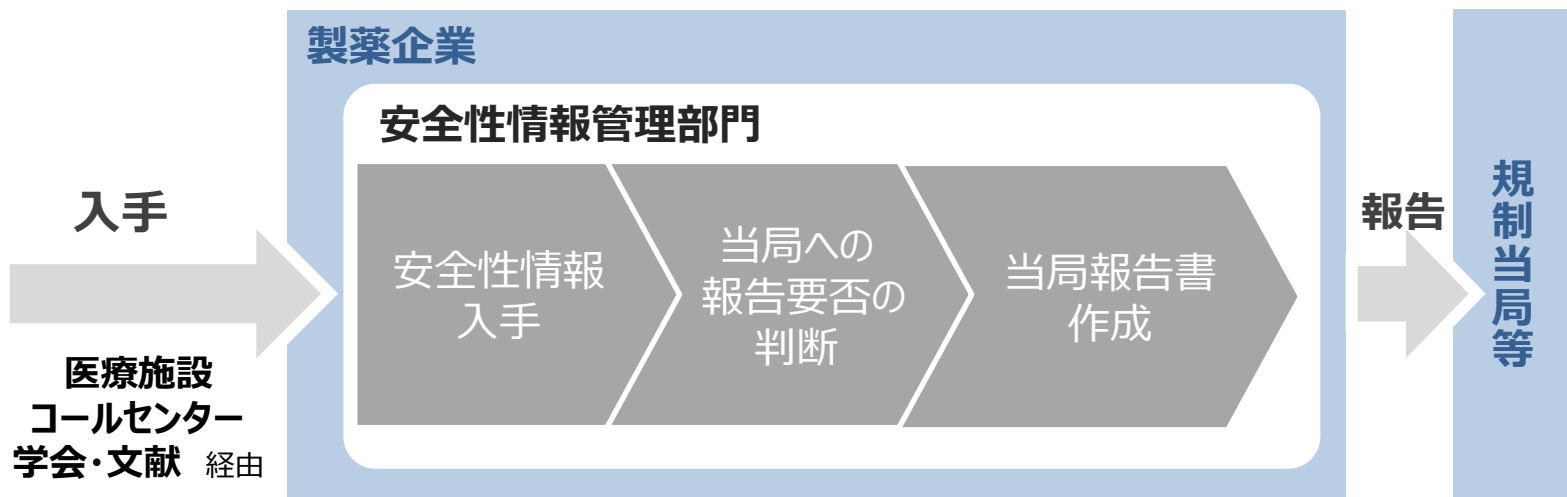


安全性情報のイメージ



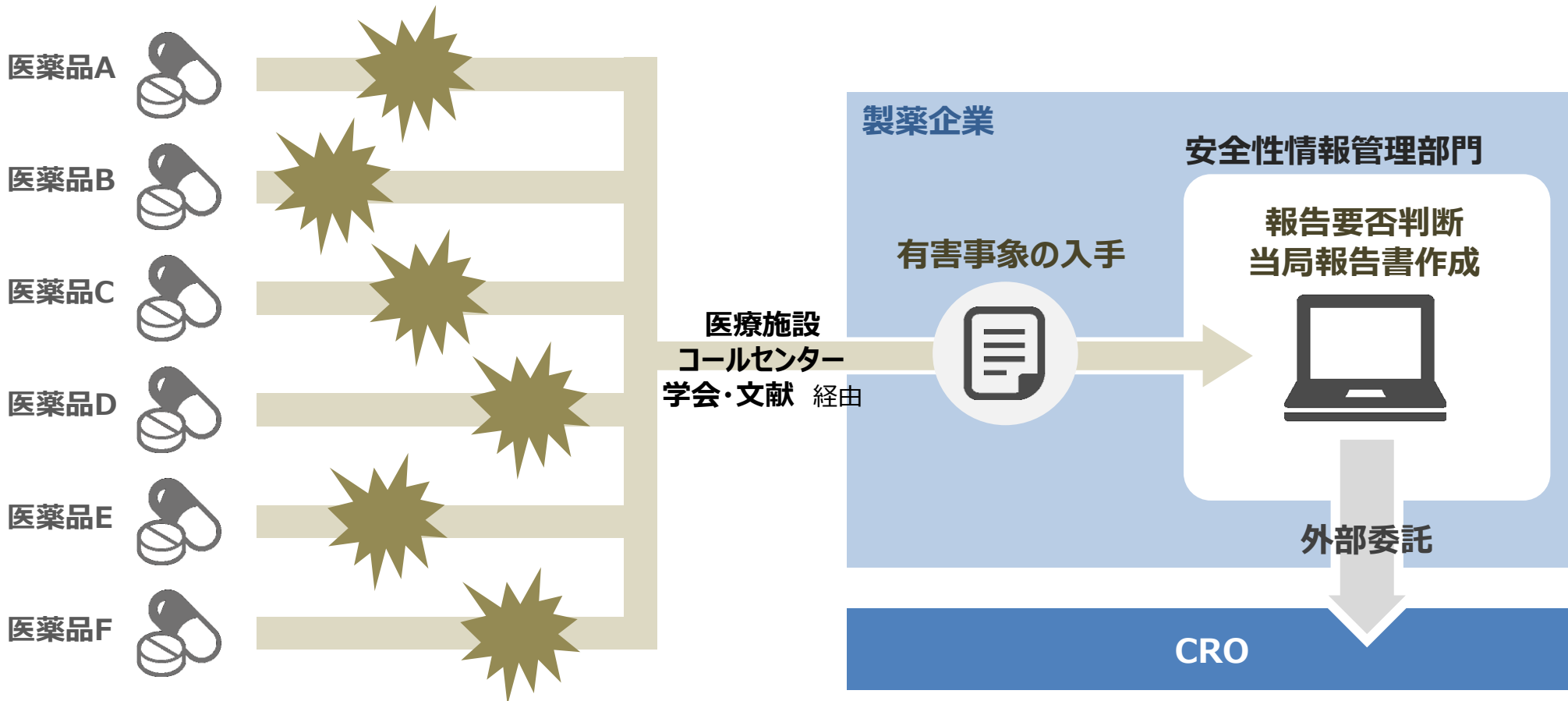
- 患者の背景
- 診断名
- 重篤性
- 経過、処置等

安全性情報管理業務のイメージ



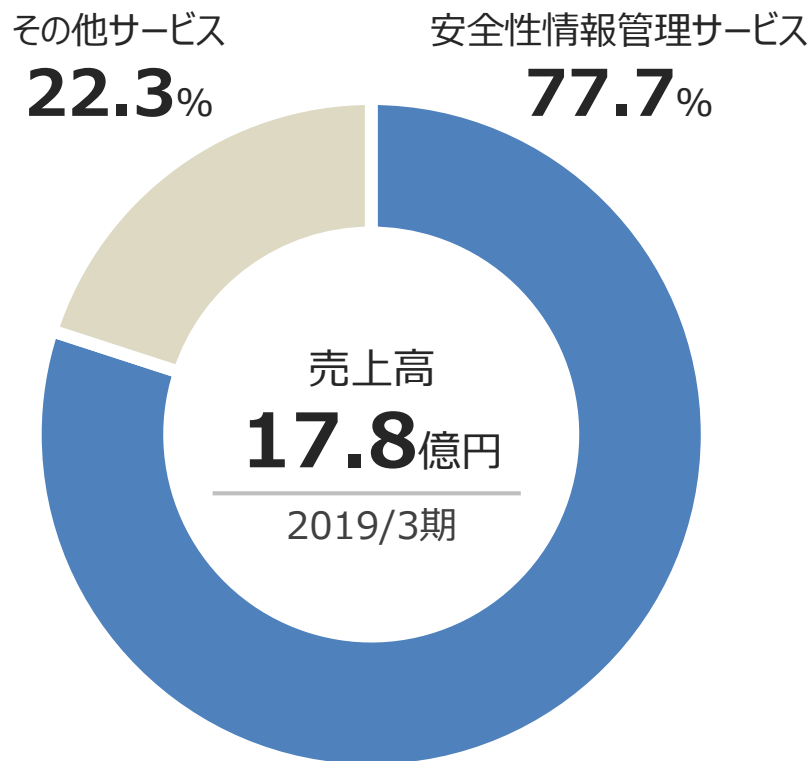
- 製薬企業が規制当局に負う報告義務の一つ
- 開発段階から上市後に至るまで、医薬品投与後に生じた望ましくない反応（有害事象）について情報収集し、因果関係を否定できない有害事象（副作用）について評価・報告
- 同一薬剤が海外で販売されていれば、その情報についても日本規制当局へ報告義務が生じる

有害事象の発生



- 自社の医薬品すべてを対象として、有害事象を収集し報告する
- 安全性管理部門（「安全性情報部」等）を設けて、自社の医薬品の収集・報告を集約している
- 安全性管理部門の業務を外部委託

売上構成



- 「安全性情報管理サービス」、「ドキュメントサポートサービス」、「開発サポートサービス」、「臨床開発支援サービス」の4つのサービスを展開
- 安全性情報管理サービスは全社売上の8割を占める主力事業

事業内容

安全性情報管理サービス

- ・ 医薬品開発における臨床試験や市販後に発生する安全性情報について、入力・評価案作成、報告書案作成等

その他サービス

ドキュメントサポートサービス

- ・ 医薬品開発で発生する書類やPMDA*の上市承認申請に必要な資料品質保証・翻訳・承認申請書の作成等

開発サポートサービス

- ・ 製造販売後調査（PMS*）における契約捺印書類や調査票の受領、ファイリング、コールセンター業務など

臨床開発支援サービス

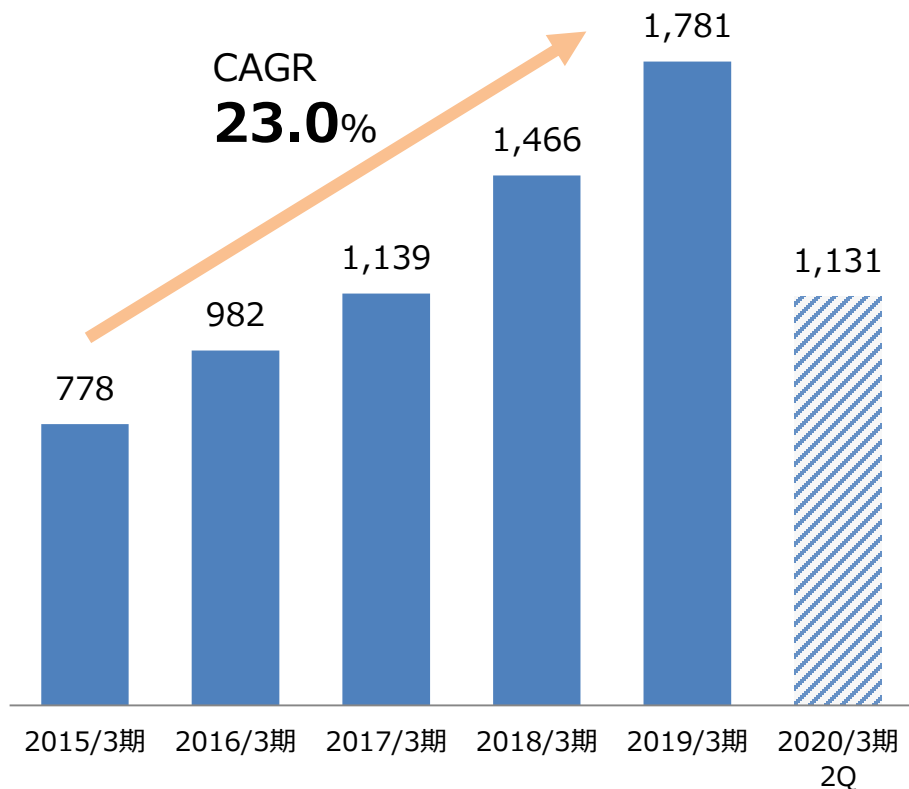
- ・ モニタリング業務を中心に臨床試験関連業務の支援サービス

*PMDA(Pharmaceuticals and Medical Devices Agency):
独立行政法人医薬品医療機器総合機構

*PMS(Post Marketing Surveillance):
医薬品や医療機器が販売された後に行われる、品質、有効性および安全性の確保を図るための調査

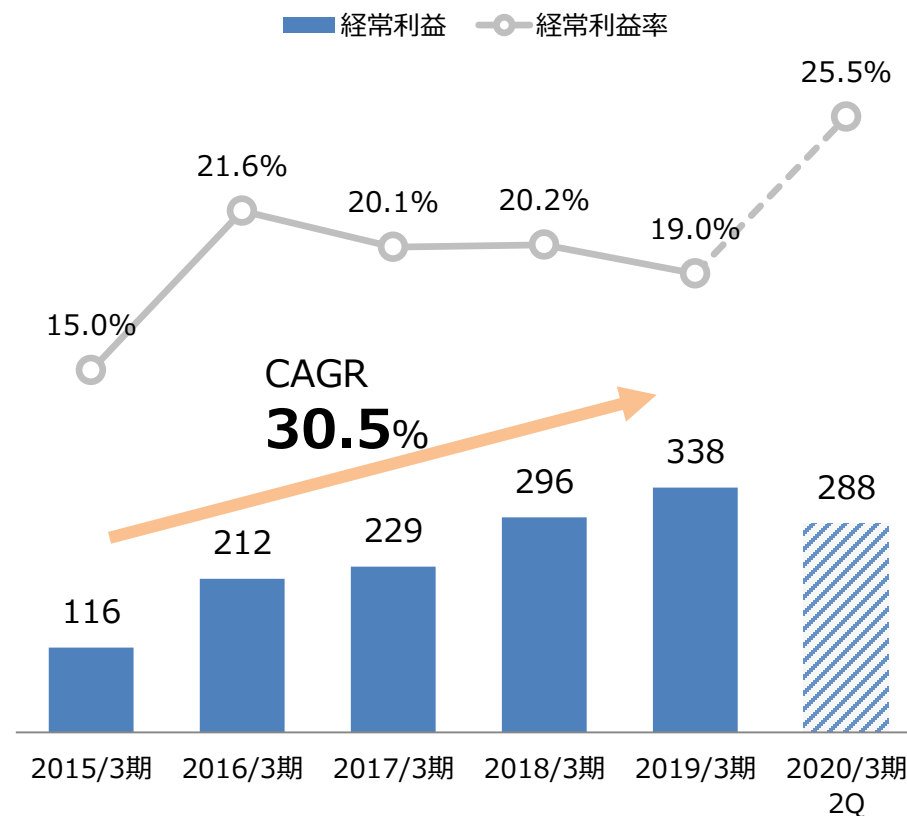
売上高の推移

(百万円)



経常利益、同利益率の推移

(百万円)



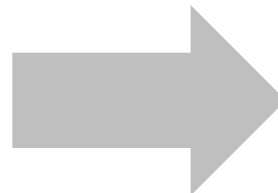
- 過去5年の平均売上高成長率は23%。経常利益成長率は30.5%
- 経常利益率も20%程度を継続

- I 会社概要
 - II 事業環境**
 - III 当社の特徴・強み
 - IV 中期展望
- Appendix

顧客（製薬企業）

- 業務効率化（コストダウン）
- 第三者機関活用によるガバナンス確保のニーズの増加

CROへの
外部委託進行

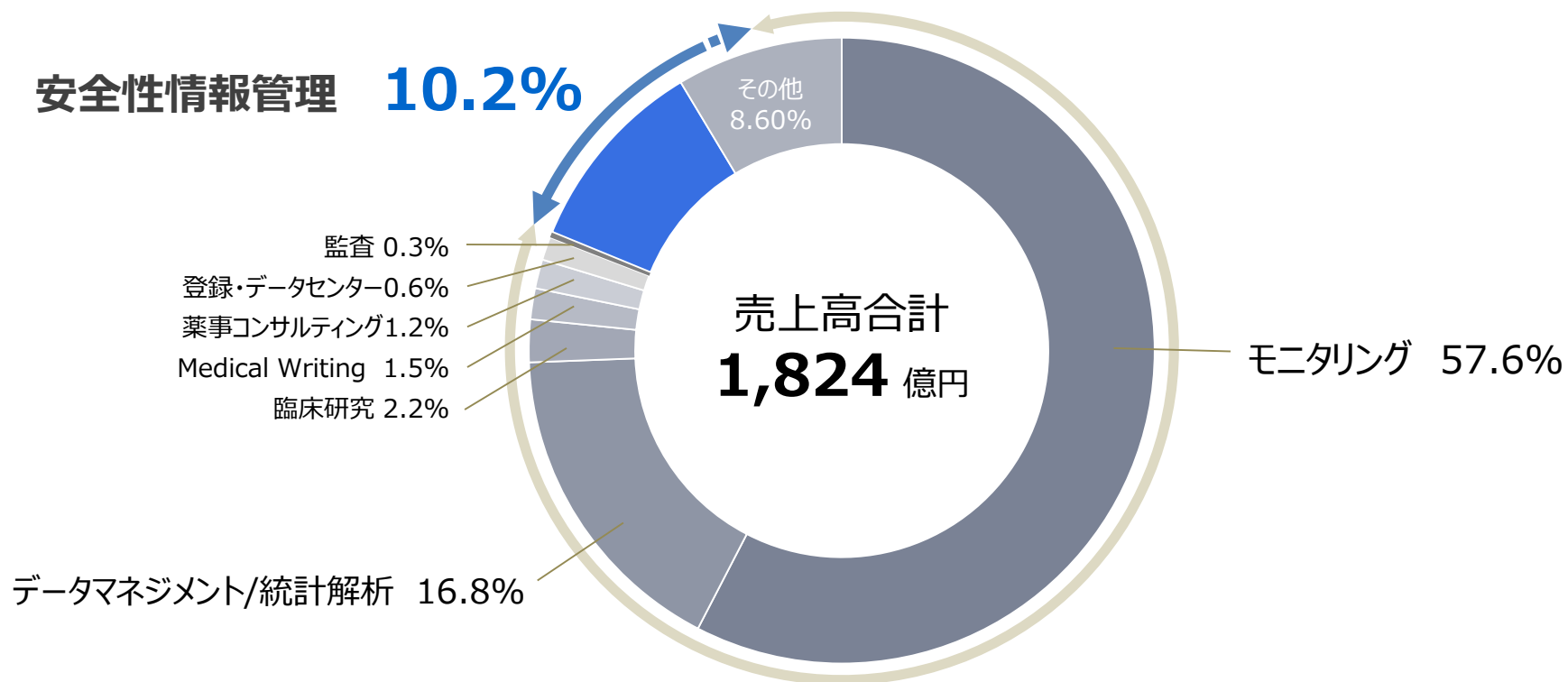


CRO業務

- モニタリング
- データマネジメント
- 統計解析
- メディカルライティング
- 安全性情報管理

注力

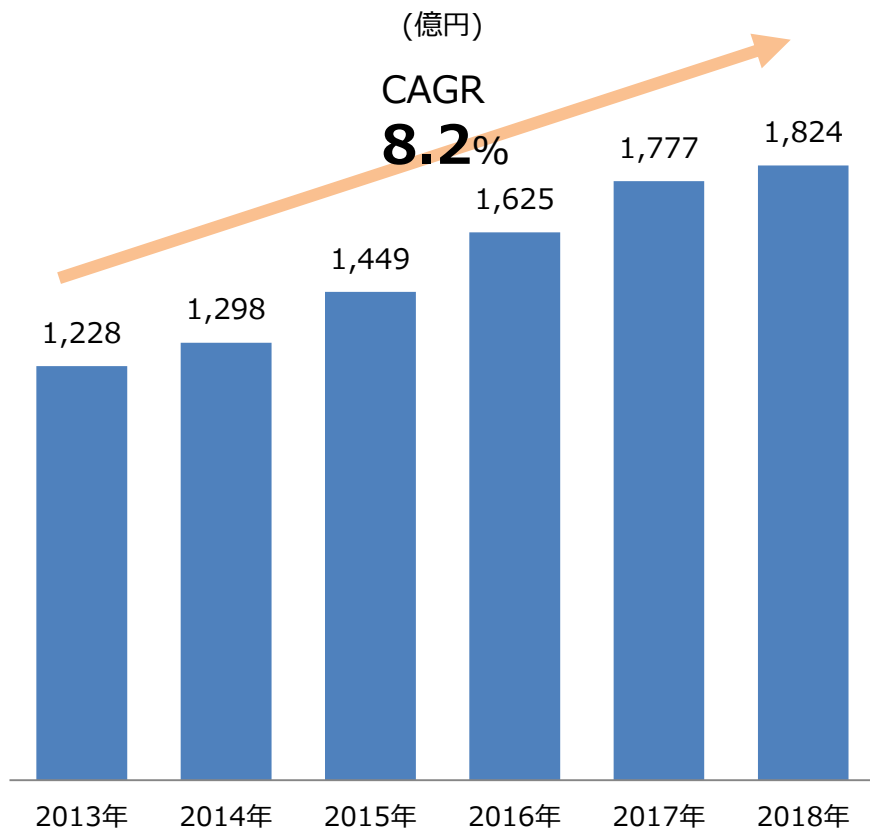
2018年 CRO業務別売上高内訳*



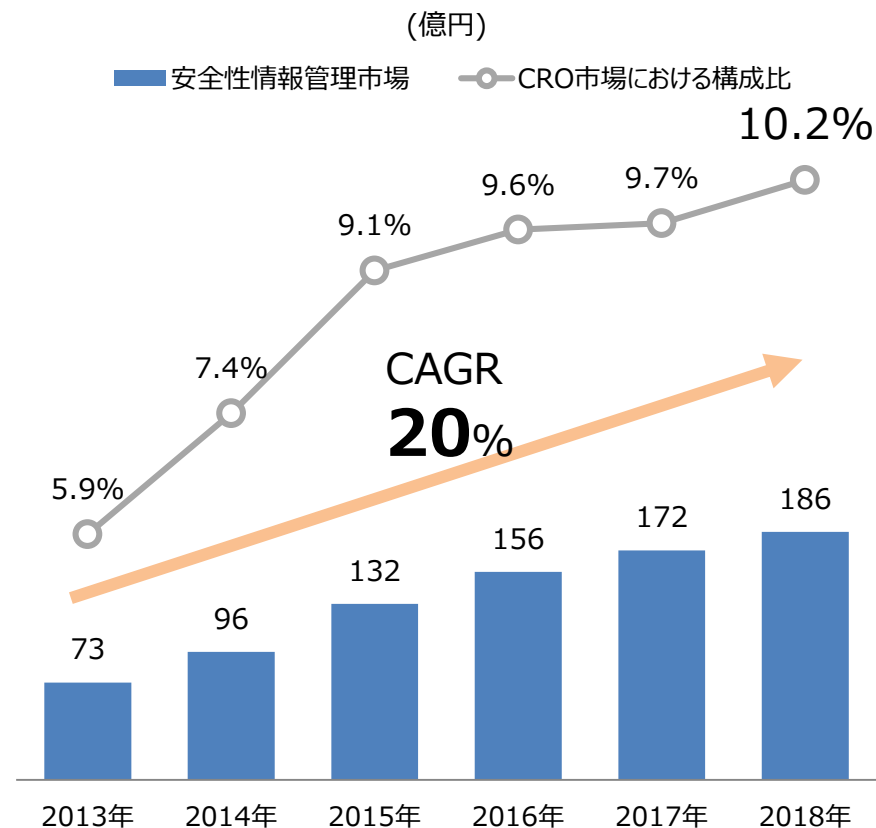
*日本CRO協会会員33社ベース (出所) 日本CRO協会資料「2018年(1月~12月)年次業績報告」

- CRO業務の約9割はモニタリングやデータマネジメント/統計解析などの業務
- 当社主力である安全性情報管理の割合は約1割

CRO業務売上規模の推移*



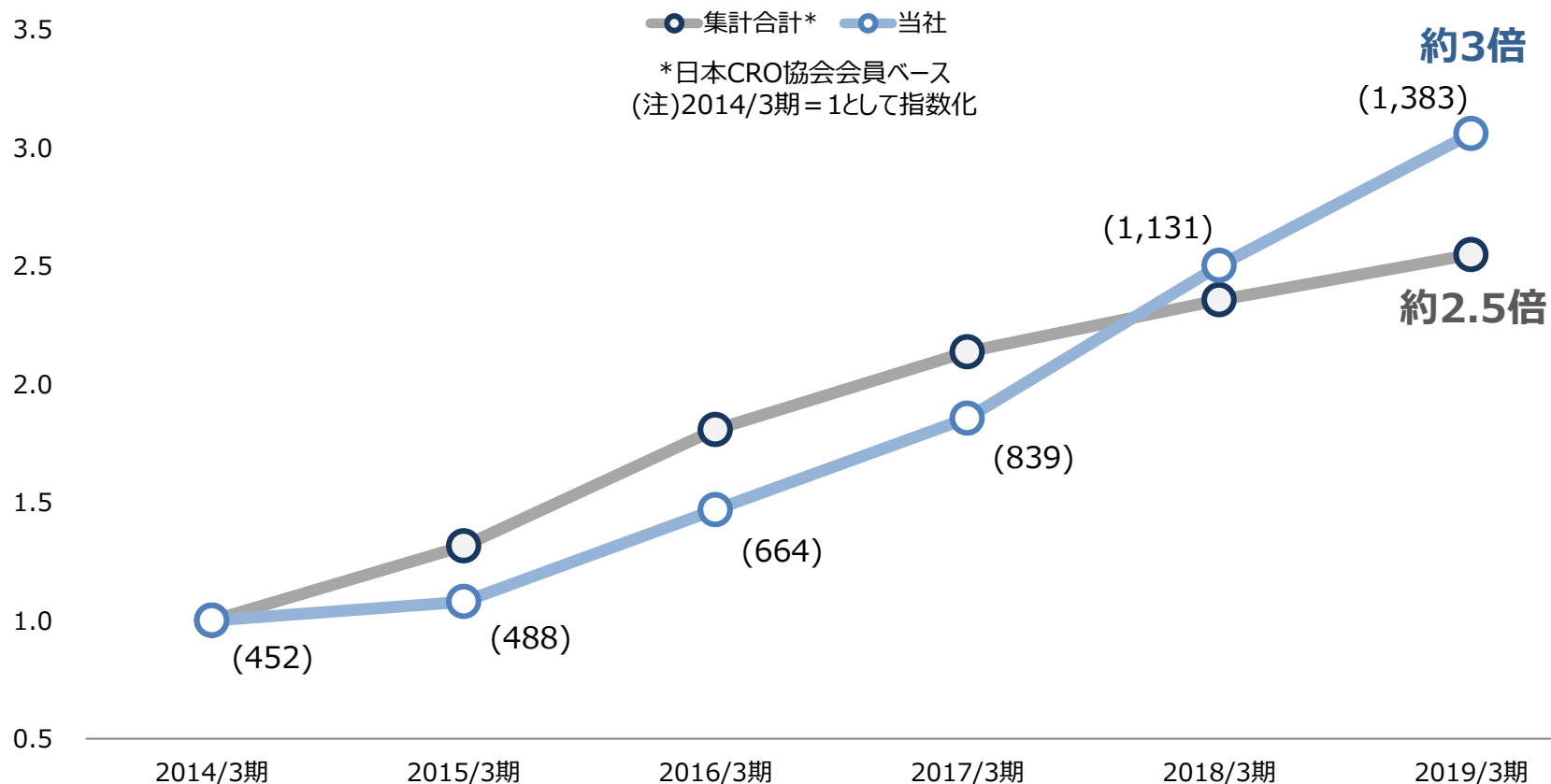
安全性情報管理サービス売上の推移*



*日本CRO協会会員ベース (出所)日本CRO協会「2017年(1月～12月)年次業績報告」「2018年(1月～12月)年次業績報告」

- CRO業務の売上規模は全体として順調に拡大、直近5年で平均8.2%の成長率 (CRO協会会員ベース)
- 安全性情報管理サービス業務の売上拡大は中でも速く、直近5年で年率20%の成長
- CRO業務売上全体に占める安全性情報管理サービス領域の割合は2018年に10%台に到達

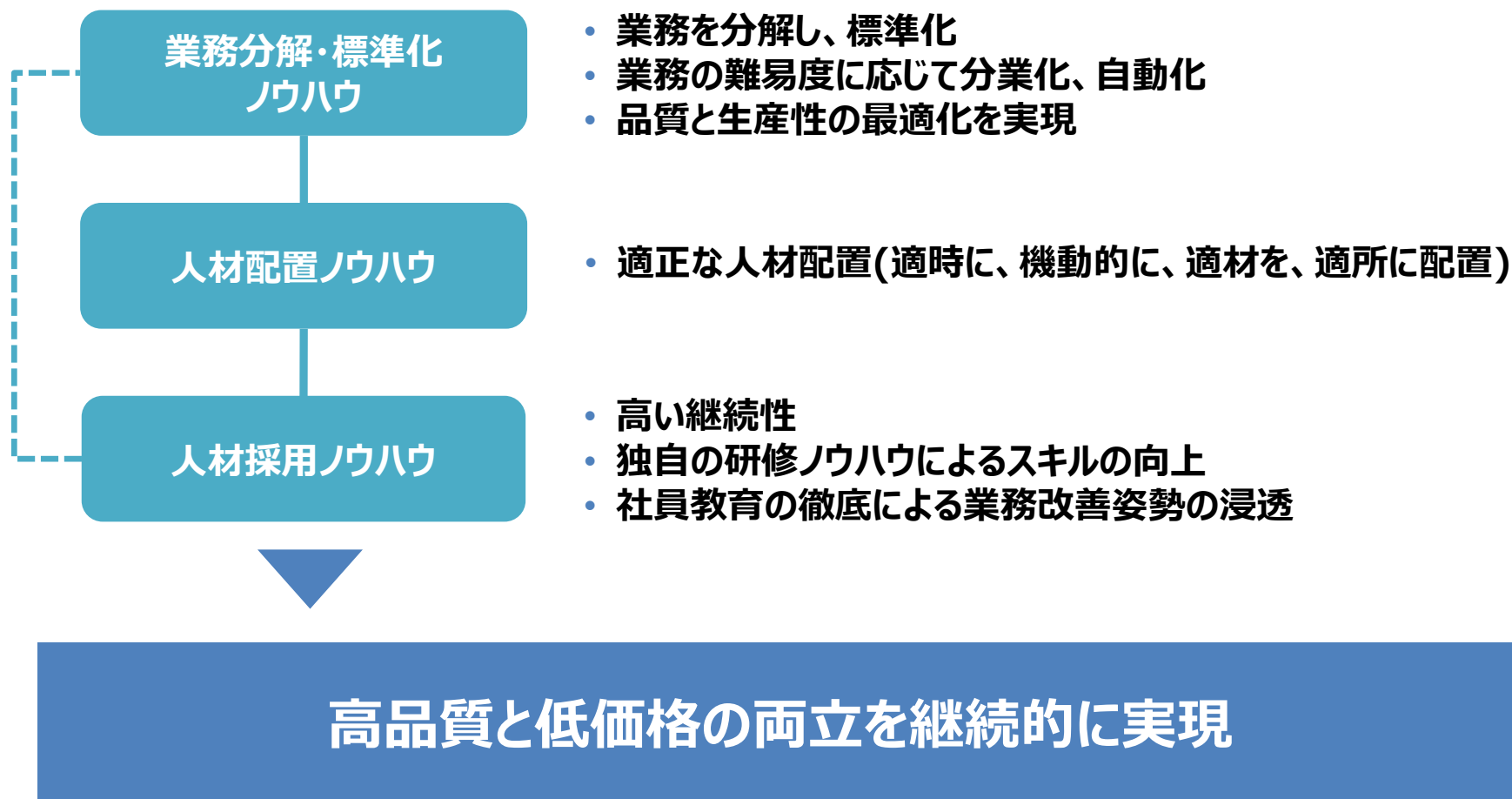
安全性情報管理業務売上高の伸長



(出所)日本CRO協会資料「2017年(1月～12月)年次業績報告」 / 株式会社ミック経済研究所「治験(CRO)&営業支援(CSO)アウトソーシング市場の現状と展望」2015年度版及び2017年度版

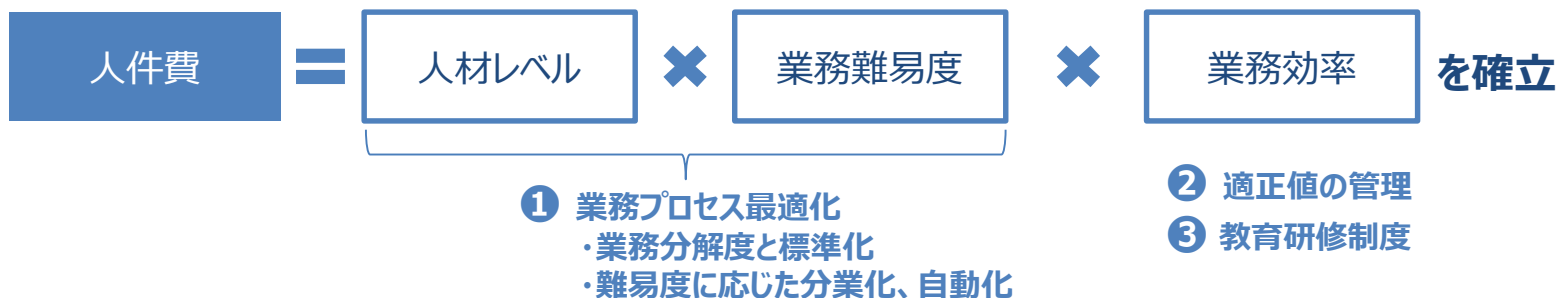
- 2013年度起点で、業界団体調べで安全性情報管理業務の売上高は2.5倍に成長
- 当社の安全性情報管理業務の売上高は3倍に成長

- I 会社概要
 - II 事業環境
 - III 当社の特徴・強み**
 - IV 中期展望
- Appendix

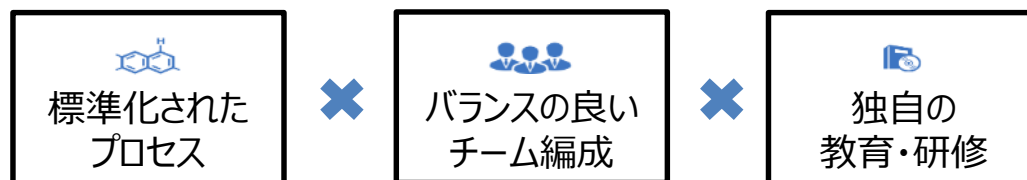


業務コストのコントロール

◆ サービスコストの約6割を占める人件費を独自の仕組みでコントロールし、ローコストオペレーションを実現



品質確保のガバナンス



個人にできる限り依存しないオペレーションを実現

- 業務最適化で、人材の効率配置、人件費抑制を実現し、価格競争力を実現
- 未経験者の戦力育成システムとバランスのとれたチーム編成によって品質確保のガバナンスを確立
- 特定の個人に依存しないオペレーションを実現

国内拠点

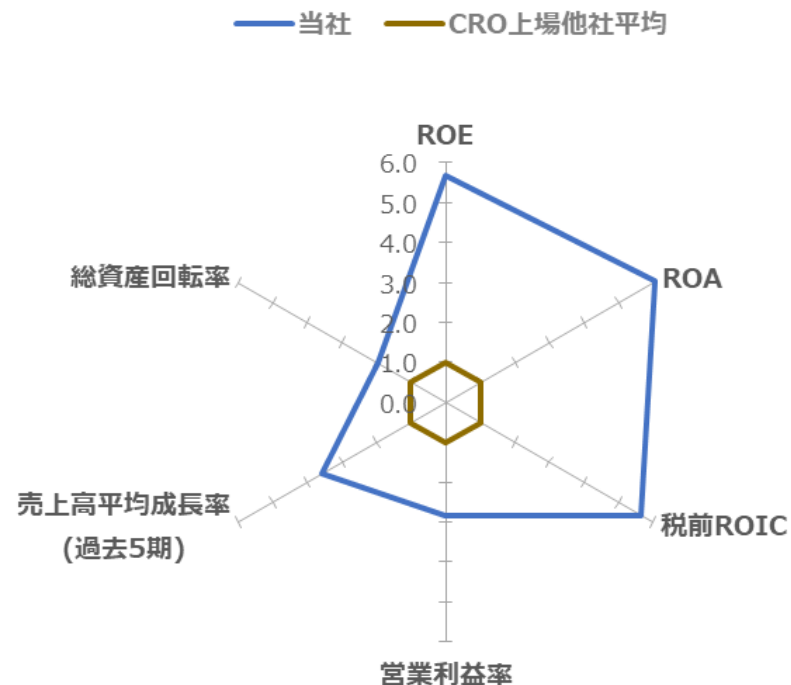


- 地方拠点を活用して、未経験者を積極的に採用。業務の標準化により、育成・適正配置を実現
- 比較的人材需給に余裕のある地方人材の有効活用に注力し、業務対応能力の上方弾力性と人件費抑制を確保

当社の財務指標(2019/3期)

	当社
ROE	40.2 %
ROA	23.2 %
税前ROIC*1	51.5 %
営業利益率	19.0 %
売上高平均成長率 (過去5期)	+23.0 %
総資産回転率	1.95 回

対CRO上場他社*2



(注) いずれも直近期有価証券報告書より当社作成、業界平均(単純平均) = 1として指数化。

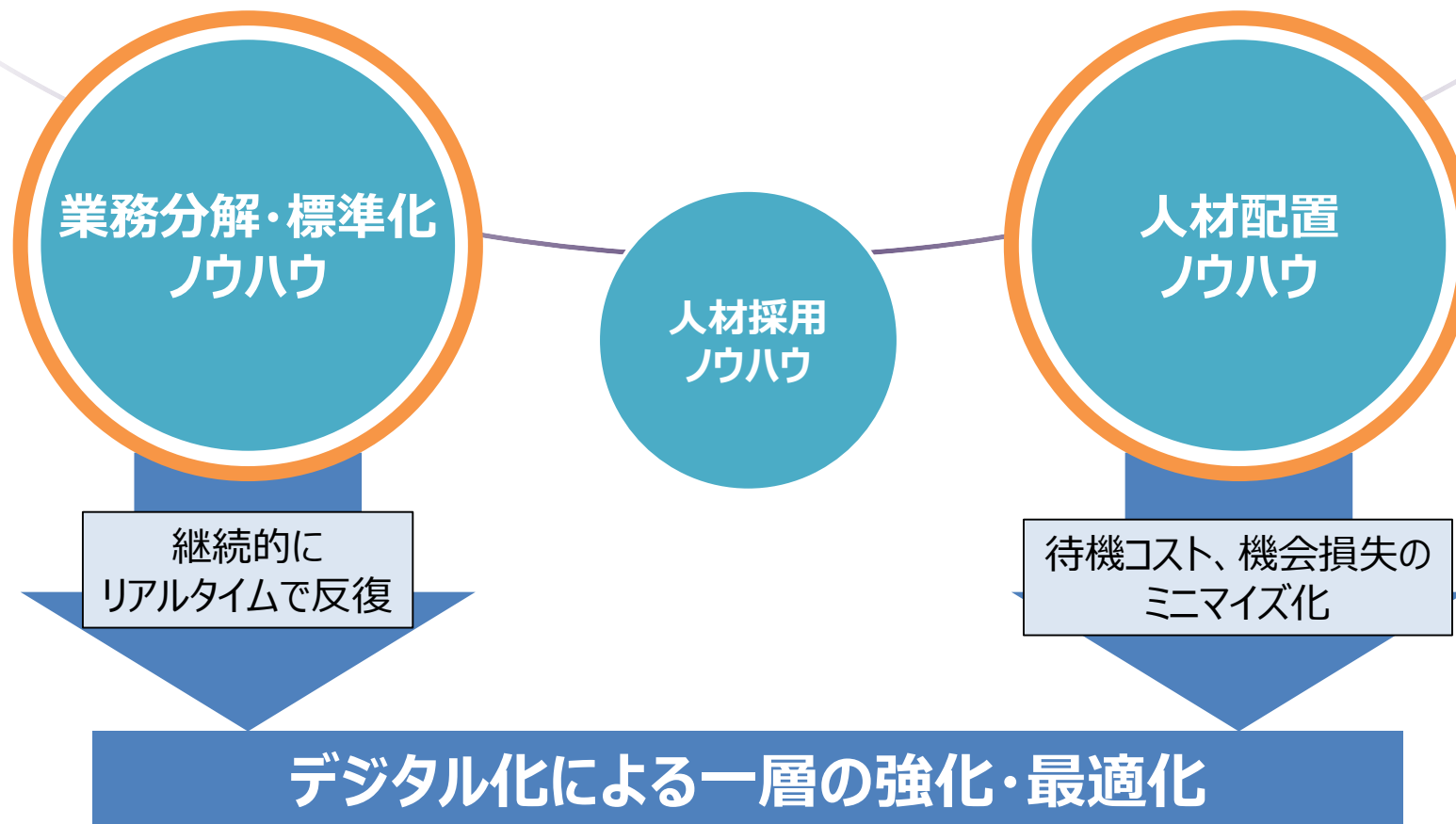
*1税前ROIC = 経常利益 / (有利子負債 + 純資産)

*2CRO上場他社平均はミックホールディングス、EPSホールディングス、CACホールディングスのそれぞれ単純平均を対象に算出

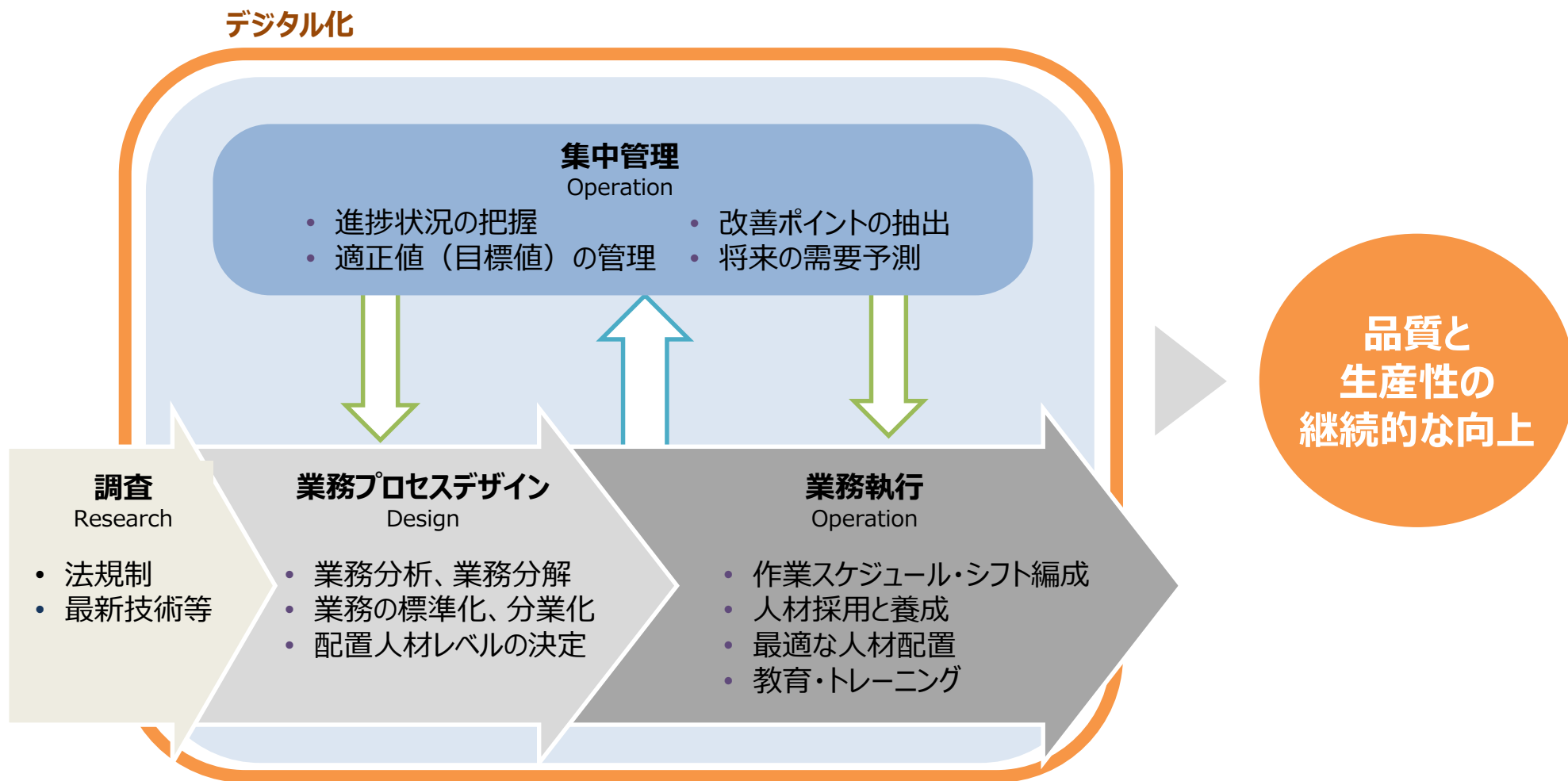
- 成長率、利益率、ROAなど、多くの指標で上場他社比では高い水準を実現

- I 会社概要
 - II 事業環境
 - III 当社の特徴・強み
 - IV 中期展望**
- Appendix

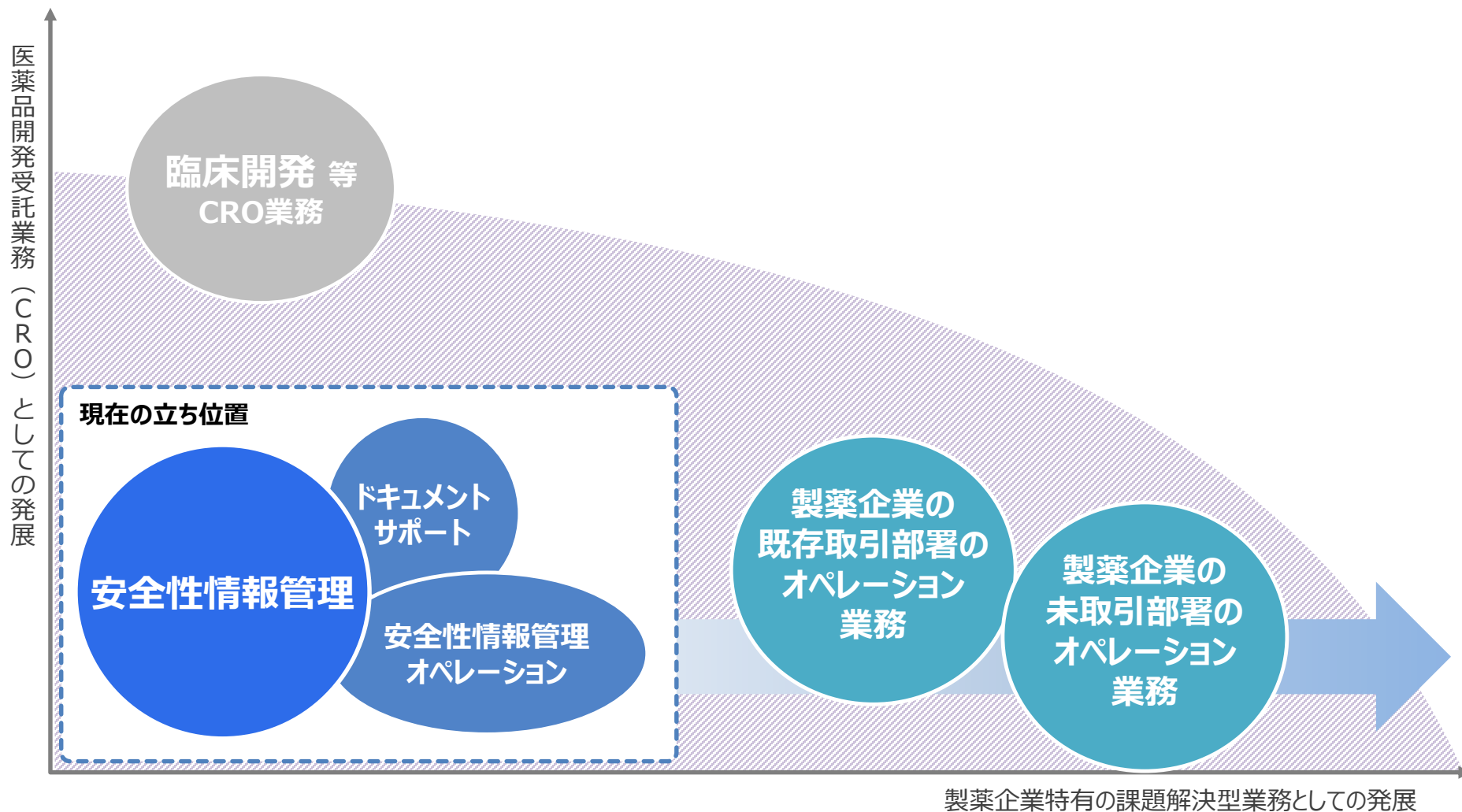
- 1 人材配置ノウハウ等のデジタル化
- 2 デジタル化によるサービスの価値最大化
- 3 製薬企業の他のオペレーションへの展開



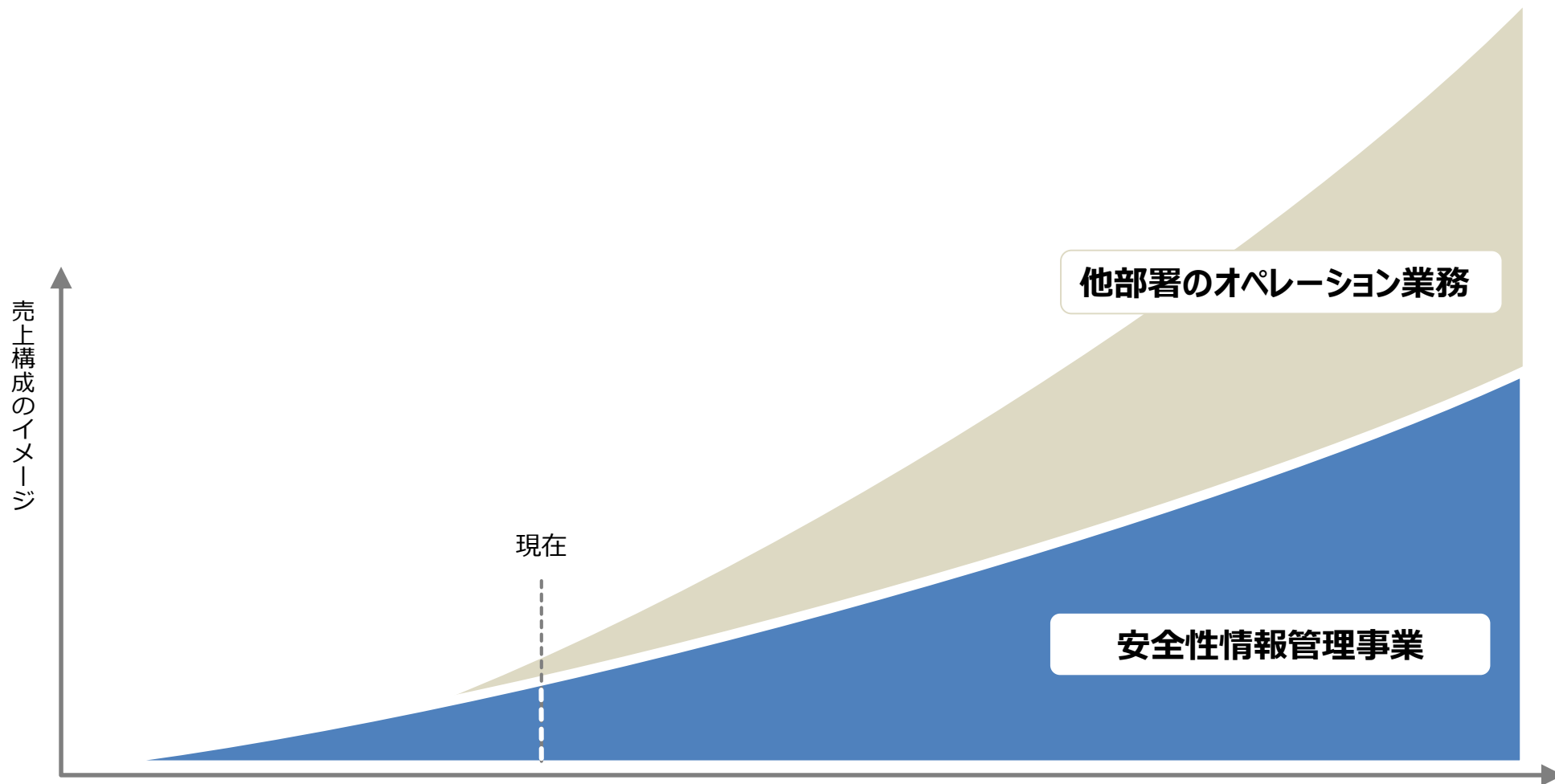
- 人材配置ノウハウ、プロセスデザインノウハウの深化にデジタル化の視点を導入
- 現状をリアルタイムにデータ化し、改善サイクルの高速化を可能とし、業務分解・標準化の強化を推進



- 過去の実績に基づく知見とデジタル技術を活用。受託業務の定量的な把握を推進
- その結果として、適正な人材配置の更なる強化を追求し、業務の品質と効率改善に注力
- さらに、改善ポイントの抽出により、業務分析、業務分解・自動化の推進



- 安全性情報管理サービスにおけるノウハウを製薬企業の他のオペレーションの課題解決に展開



- I 会社概要
- II 事業環境
- III 当社の特徴・強み
- IV 中期展望

Appendix

		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月 2Q
売上高	千円	778,541	982,332	1,139,552	1,466,862	1,781,709	1,131,795
経常利益	千円	116,773	212,280	229,365	296,942	338,190	288,168
当期（四半期）純利益	千円	73,670	136,535	161,270	198,233	236,656	179,055
資本金	千円	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数	株	200	200	200	200	20,000	20,000
純資産額	千円	255,921	342,456	403,727	521,961	656,617	708,673
総資産額	千円	380,734	528,226	573,787	805,000	1,020,482	1,091,378
1株当たり純資産額	円	1,279,608.76	1,712,284.57	2,018,638.78	2,609,808.23	32,830.88	35,433.67
1株当たり配当額	円	250,000.00	500,000.00	400,000.00	510,000.00	6,350.00	–
1株当たり当期純利益	円	368,354.14	682,675.81	806,354.22	991,169.45	11,832.80	8,952.78
自己資本比率	%	67.2	64.8	70.4	64.8	64.3	64.9
自己資本利益率	%	30.7	45.6	43.2	42.8	40.2	26.2
配当性向	%	67.9	73.2	49.6	51.5	53.7	–
営業キャッシュフロー	千円	–	–	–	155,627	266,600	154,171
投資キャッシュフロー	千円	–	–	–	-6,214	-828	-110,567
財務キャッシュフロー	千円	–	–	–	-80,000	-102,218	-127,437
現金及び現金同等物の期末残高	千円	–	–	–	332,880	496,434	412,601
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	72 (48)	107 (44)	139 (45)	202 (46)	242 (37)	271 (34)

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。

当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

また、本資料発表以降、新しい情報や将来の出来事等があった場合において、当社は本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新又は改訂を行う義務を負うものではありません。